

フィリピンの社会福祉教育

——フィリピン大学の社会福祉教育——

上田千秋

内 容

はじめに

一般教育状況

専門社会福祉教育の概況

フィリピン大学の社会福祉教育

はじめに

わが国の社会福祉教育界では、欧米諸国の社会福祉教育の歴史や現状を把握している研究者は少くないが、地理的に近接するアジアの各国の社会福祉教育を重点的に研究している者は殆んどいないといつて良いであろうし、いままで公けにされたアジアの社会福祉に関する資料も極めて少ない。

そこで私は、一九七九年末以来、アジア、とくに東南アジアの各国の社会福祉教育の実状を把握する作業にとり組んでいるが、本稿はその作業の一部をなすものである。

東南アジアの域内九カ国のうち、現在、高等教育の段階で組織的に社会福祉教育を実施中の国は、タイ、シンガ

ポール、インドネシア、フィリピンの五カ国である。

一九八〇年秋現在、社会福祉に関する学部、学科又は講座を有する大学は、タイ三校、マレーシア及びシンガポール各一校、インドネシア九校、フィリピン三〇校、計四四校存在するものとみられる。

このアセアン五カ国のうち量的にも質的にも充実した社会福祉教育を実施している国はフィリピンである。さらにフィリピンの社会事業学校中、自他とも認める秀れた教育内容を備えているのは国立フィリピン大学であるため、以下、この国の一般教育状況、主な専門社会福祉教育機関を簡単に紹介した上で、フィリピン大学の社会福祉・社会開発学科の現状を説明することとする。

なお説明に当っては、範を国際社会事業学校連盟 (IASSW) の一九七二年調査 (World Guide to Social Work Education, compiled by Patricia J. Stickney and Rosa Pera Rensnick) にとし、①学校名・担当学科、②連絡先 ③沿革・設置主体など、④教育目的、⑤入学資格・教育期間、授与資格、⑥カリキュラム及び内容、⑦図書・設備、⑧卒業生の就職状況、⑨卒業生の継続教育機会の九項目に分けているが、記述の重点をカリキュラムの編成状況及び科目内容の説明においていることはいうまでもない。

本稿は、一九七九年一月及び八〇年三月の二度にわたる現地訪問によってまとめたものであり、現在のアジア地域社会福祉教育連盟 (ARASWE) の会長、エスター・ビロリア女史 (MRS. Esther C. Viloria, フィリピン大学教授) より格別の教示を受けたことを誌して感謝の意を表したい。

一般教育状況

一九五七年の教育制度改革ならびに、一九七二年の大統領命令 (P. D. No. 6-A: Educational Development Decree) により、現在、小学校は七才入学の六年制であり、前期四年と後期二年に分けられ、校舎も別々になっている所が

多い。初等教育段階ではようやく国語（ピリピン語＝タガログ語を基本とする）による教育が全国的に普及してきた。制度上小学校六年間は義務教育であるが、校舎の不足、家庭の貧困などの事情があり、二部授業を実施する地域、未就学、不就学、中途退学が多い。教育文化省の推計では、一九七九—八〇学校年度の公立小学校学童数は七八〇万人、教員数二六万五千人である。

中等教育（高校）は、通常四年制で、普通高校、職業・技術学校に分れる。普通高校は一九五七年の改革後二—二制により、前期の二年間は共通の普通教育、後期二年間は進学と職業に分化した教育課程が設けられている。職業・技術学校では、学園内の生徒だけでなく、地域社会（バランガイ Barangay）の青少年の職業技術教育にも重点を置くようになっており、地域社会の職業訓練センターの役割りを兼ねているものが多い。社会事業、社会開発部門の第一線従事者の基礎教育も、最近は高校後期課程で行なわれるようになっていく。一九七八—七九年度の中等教育在籍者数は二四〇万人（うち公立学校生徒数はその半分以下とみられる）、教員数七万三、六七二人、学校数四、三八五であったが、教育文化省は、従来私学優先であったこの国の中等教育は漸次変革され、一九八五年には公立在籍数一八〇万、私立一四〇万と逆転すると発表している。中等教育における一九七〇年代のカリキュラム改正の特色は、フィリピン化（国語＝ピリピン語による授業の強化）、社会科の重視（地域社会の歴史、文化の理解）、産業教育の強化などの外に、従来個別的にとり扱ってきた体育、保健、少年団活動（Scouting）、教練（Preparatory Military Training）の各科目を統合し、一九七四年より、「青少年開発・市民軍事訓練」（Youth Development Training and Citizen Army Training, YDT-CAT）とし、後期二年間に集中実施している点である。

この国の高等教育は、スペイン統治時代の一六世紀末から一七世紀初頭にかけて、カトリックの神父達（主としてイエズス会の）の創設した聖イグナシオ大学（College of San Ignacio, 1589）、聖イルデフォンゾ大学（College

of San Ildefonso, 1595) 聖ホセ大学 (College of San Jose, 1601) などから始まり、歴史的にみてもフィリピンで高等教育に占める私学の比率が高く、この傾向は現在も変わっていない。一九七八―七九学校年度の高等教育機関数は次のとおりである。

国立大学 State Universities and State Colleges 四七校

国立専門学校 Non-chartered School and Community Colleges 二四三校

私立大学 Private Universities and Colleges 五三六校

私立専門学校 Private Vocational/technical Schools 一七一校

以上合計九九七校に学ぶ学生数は同年度において九八万二九九人であるが、そのうち国立大学の学生数は九万八、〇〇〇人で約一割に過ぎない。なお同年度の教員数は兼任者を含めて四万七、四〇〇人である。一九七〇年代のこの国の高等教育の目標を示すスローガンは“Quality without compromise”であるが、この方向づけは八〇年代も変らないと前教育文化相 (Juan L. Manuel) は言明しているが、私立大学の中には設備が貧弱で、教授陣のレベルも低いものが多く、これら私立校の卒業生の質的貧困が問題になっている。

専門社会福祉教育の概況

一九七八年一二月現在、国際社会事業学校連盟 (IASSW) に加盟するこの国の社会事業学校は次の七校で、国内連盟 (Schools of Social Work Association of the Philippines, SSWAP) を組織している。

① フィリピン女子大学社会事業学校

The Philippine School of Social Work, Philippine Women's University, 1743 Taft Avenue, Manila.

(一九五〇年加盟)

② アジア社会学院社会事業科

Social Work Department, Asian Social Institute, 1518 Leon Guinto Street, Malate, Manila. (一九六五年)

③ コンコルディア大学社会事業学科

Department of Social Work, Concordia College, 1739 Pedro Gil, Manila (一九六三年)

④ セントロ・エスコラー大学社会事業学科

Department of Social Work, Centro Escolar University, Mendiola Street, Manila. (一九三五年)

⑤ フィリピン基督教大学社会事業学科

Social Work Department, Philippine Christian University, 1648 Taft Avenue, Manila. (一九七〇年)

⑥ フィリピン大学社会事業・社会開発学院社会事業学科

Department of Social Work, Institute of Social Work and Community Development, University of the Philippines, Diliman, Quezon City. (一九五〇年)

⑦ メリノール大学社会事業学科

Department of Social Work, Maryknoll College, Katipunan Road, Quezon City. (一九五九年)

一九八〇年八月現在においても、国際、国内ともに連盟加盟校は上記の七校であることに変わりがないが、Stickney 及び Rensnick が編集した『世界社会事業教育案内』(World Guide to Social Work Education, New York, 1974)によれば、フィリピンには社会事業学校が十校存在するとなっている。また上田が一九七九年夏に、他の目的をもってミンダナオ島のダバオ市に所在する国立ミンダナオ大学及び(私立)アテネオ・デ・ダバオ大学を訪問した際、

すでに両大学とも人文・社会科学系学部課程に、社会事業専攻課程を設置していることを学んだし、この国の社会事業法など、相当高度の内容を盛り込んだものが整備されており、社会事業が専門職業であることが法的に認知され、社会事業法に基いてソシアルワーカーの試験と登録が毎年定期的のマニラで実施されているため、国際、国内の連盟には加盟していないが、社会福祉又は社会開発専門教育機構を備えた公私の高等教育機関は今日では全国に三〇校が存在するといわれている。

フィリピン大学教授 Esther Viloria 女史の説明によれば、マルコス大統領が一九七二年以来提唱してきた「新社会運動」(Ang Bagong Lipnan)の一環として、とくに農村地域における社会福祉、保健、社会開発に関する第一線機関が充実されてきたため、地域で現業に従事するヒューマン・パワーへの要請が高まり、現在では、社会福祉教育は、後期中等教育及び専門学校 (Vocational school, Community College)、大学院の各段階で広く行なわれているという。

しかしながら、この国の専門社会福祉教育機関の中で、最高の水準を誇り、指導的役割りを演じつつあり、しかも東南アジアの他の国々の社会福祉教育に強い影響を与えているのは、国立フィリピン大学の社会福祉教育であり、しかも近年は社会開発部門の教育も従来の社会事業教育と並行させて充実を計っているので、以下にフィリピン大学の社会事業及び社会開発教育内容を紹介することによって、フィリピン国の社会福祉教育の具体的動向を示すことにする。

フィリピン大学の社会福祉教育

1. 学校名・担当学科

フィリピン大学社会事業・社会開発学院社会事業学科ならびに社会開発学科

Department of Social Work and Department of Community Development, Institute of Social Work and

Community Development, University of the Philippines.

2. 連絡先

Diliman, Quezon City, Philippines

3. 沿革・設置主体など

フィリピン大学は一九〇八年創立である。大学本部はケソン市ディリマンにある。法・工・医・文理・獣医・歯・薬・家政・芸術・経営・看護・林・水産・教育の一四学部の外、農学部（マニラ市郊外ロス・パニヨス）をもち、更に衛生学、図書館学、アジア研究、経済、社会事業・社会開発などの学院（Institute＝学部＋研究所の機能をもつ）により構成され、学生総定員は二万四、〇〇〇人といわれる。現マルコス大統領が一九三九年にこの大学の法学部を首席で卒業し、しかも同年の弁護士資格認可試験に最優秀の成績で合格したことは、この国の市民の語り草の一つになっている。

社会事業・社会開発学院（SWCD、以下学院と略称）は、一九六七年共和国法第一七四号によって開設され、社会事業ならびに地域社会開発に関する高度の専門教育を施すことを任務とすると共に、この分野の重要性に鑑み、その研究活動広報活動を充実することも責務としている。学院は教育機構として、社会事業学科ならびに社会開発学科の二学科を設けている。両学科とも、学生を有能な実践家に育成できるような教育プログラムを提供しており、自己にめざめ、国家目的を正しく理解して市民生活を営むことができるように、住民を指導し援助し得る人材の養成を意図している。また学院の研究・出版・継続教育部門（The Offices of Research and Publication and Contin-

ning Education) は学院の学問研究活動を補完するべく、研究ならびに継続教育システムの改善にとり組んでいる。

4. 学院の目的

学院は次の三つの具体的目的をにかけている。

○教育面では、学生に対して社会事業ならびに社会開発の実践の上に必要となる知識と技術を教授すること。つねに未来の社会事業・社会開発の実践家が求める教育要求に対応したカリキュラムを継続的に発展させること。

○研究面では、大学の他の部門ならびに学外の研究機関との共同研究を主体とした各種研究機関との共同研究を主体とした各種研究計画の実施、ならびに社会開発に関する先験的研究の実施。

○継続教育面では、社会福祉の指導者、社会開発部門従事者、学院卒業生、学院専任教員などの教育要求にみあった継続教育の実施、ならびに学院の教職員の責務遂行能力の向上に資する教育開発計画の実施。

なお、社会事業学科ならびに社会開発学科の教育目的に関しては、それぞれの学科のカリキュラム説明の項でふれられる。

5. 入学資格、教育期間、授与資格、入学資格について

学部両学科への進学は、フィリピン大学文理学部（教養課程）U.P. College of Arts and Sciences 又は他の学部部門において一般教養科目を最低六〇単位以上取得していること。社会事業学士（BSW）を志望する者は評定平均値二・五以上、社会開発学士（BSCD）志望者は二・二五以上であることを必要とする。志望者は成績証明書及び所属学部からの転籍許可書を提出すること。学院の入試委員会が、書類選考、面接を行ない合否を決定する。

大学院課程への入学は、原則的にフィリピン大学大学院入学選考規則が適用される。社会開発修士（MCD）又は社会事業修士（MSW）号取得希望者は、それぞれ関連する学士号を有し、かつ学部の成績の平均値が二・〇以

上であることを必要条件とする。

志願手続は少くとも前期の登録日の一カ月前に完了しておかなくてはならない。

なお、学部、大学院とも選考に際しては、志望者の学歴のみでなく、過去の経験を大いに重視している。

教育期間について

学部段階では社会事業、社会開発両学科とも、教養課程を含めて四力年である。大学院修士課程では両学科ともに二年間である。さらに学部、大学院の中間段階として、両学科ともに一年間の専攻科を設けている。

授与資格

学部卒業生には、社会事業学士、正しくは社会科学士（社会事業）号（Bachelor of Science in Social Work, B. S. S. W）又は、社会開発学士、社会科学士（社会開発）号（Bachelor of Science in Community Development, B. S. C. D）が与えられる。

大学院課程修了者には、社会事業修士号（Master of Social Work, M. S. W）又は社会開発修士号（Master of Community Development, M. C. D）が授与される。

また専攻科課程修了者には、社会事業専攻士（Diploma in Social Work, D.

（註）フィリピン大学の成績評価及び配点方法は次のとおりである。

成績	excellent	good	fair	passing	incomplete
	優	良	可	合格但し 再試験	不可
配点	1	2	3	4	5

なお再試験後の成績がいくら良くても可(3)となる。

これに反し、フィリピンの私学では逆の配点方法をとっている場合が多い。たとえばアテネオ系大学(マニラ、カガヤン・デ・オロ、サンボアング、ダバオ)では、excellent 4, Good 3, fair 2, Passing 1, incomplete 0 としている。

S. W) 又は社会開発専攻士 (Diploma in Community Development, D. C. D) の称号が授与される。

なお、さらに詳細については、改めて次のカリキュラムの項で説明される。

6-1、社会事業学科のカリキュラムについて「学院では「社会事業」の概念を次のように規定している。」

「社会事業とは、事実上社会関係を妨害しているか、又は妨害のおそれがある場合、それを排除又は予防するために、住民が主体的に行なう個人的、集団的ならびに地域社会的問題解決行動を援助することを目的とした専門職業活動である。したがって社会事業とは、個人の効果的な社会適応のために必要なサービス領域を設け、望ましい社会的条件を創造することにかかわる分野である。」

以上の認識の上に立つて、社会事業カリキュラムの分野領域を、

(一) 人間行動と社会環境

(二) 社会福祉政策・社会福祉計画・社会福祉事業

(三) 社会事業実践方法

(四) 現場実習

の四領域に分けている。

社会事業学科は、①学部課程Ⅱ社会事業学士、②大学院及び専攻科Ⅱ社会事業修士・社会事業専攻士に分れている。

社会事業学士 (B. S. S. W) 課程は四年制で、学生が、専門社会事業の実践の分野で基礎的な能力を発揮できるような教育を行ない、彼らが人間サービスの世界に自信をもって入っていきけるように育成することを目的としている。

一方、社会事業修士課程は二年制で、運営、監督、指導、調査、企画、社会事業教育ならびに高度の直接処遇の上で、指導的立場に就くシアルワーカーの養成を目的としている。

また、社会事業専攻士課程は、大学卒業者を対象とする一年課程で、二年間の修士課程で学ぶことのできないシアルワーカーの要望に依えて、高度の社会事業教育を与えるものである。

◎学部・社会事業学士課程カリキュラム表

第1学年 前期		単位
英語Ⅰ又はフィリピン語	12	3
スペイン語	1	3
スペイン語	2	3
フィリピンの歴史と制度		3
数学	11	3
軍事知識又は公民		($\frac{3}{4}$)
体育		(2)
小計		15
第2学年 前期		単位
英語又はフィリピン語		3
スペイン語	20	3
政治学	14	3
経済学	11	3
SW100 社会開発総論		3

後期		単位
英語又はフィリピン語		3
人文学Ⅰ(文学・哲学・芸術など)		3
話法Ⅰ speechⅠ		3
アジアの文化		3
自然科学Ⅰ又は2		3
スペイン語	12	3
軍事知識又は公民		($\frac{3}{4}$)
体育		(2)
小計		18

後期		単位
英語又はフィリピン語		3
SW140 職業としての社会事業		3
心理学	11	3
社会科学(一科目選択)		3
SW101 社会事業統計		3

自然科学 3			社会科学(二科目選択)		
軍事知識又は公民			軍事知識又は公民		
体育			体育		
小計			小計		
第3学年 前期			後期		
SW120	社会事業とフイリピン人の特性	3	SW132	社会福祉計画と運営	3
SW121	地域社会(社会開発学科と共通)	3	SW141	個人・小集団社会事業の実際	3
SW122	社会福祉とフイリピンの現実	3	SW142	コミュニケーション	3
SW123	社会的逸脱と社会事業	3	選択科目(経済学・社会開発・心理学・社会学 ・人類学等より選択)		
SW130	社会福祉政策と制度	3	フイリピン制度		
SW131	開発制度と社会事業(演習)	3	小計		
小計			15 3 3		
夏季 SW 150 現場実習 I			5 単位		
第4学年 前期			後期		
選択科目(第三学年に同じ)			SW151 現場実習 II		
SW143	ソシアル・アクション(演習)	3	単位		
SW144	農村社会事業の実際	3	小計		
SW160	社会事業の特殊問題領域(演習)	3	15		
SW199	社会事業実践に関する調査研究 (社会開発学科CD199と共通)	6			
小計			18		
合計 一三五単位					

。社会事業専門科目の説明

SW100 社会開発総論 Social Development Perspectives

第三世界の国家に重点を置いて、開発のための理論と戦略を検討する。

SW120 社会事業とフィリピン人の特性 Social Work and the Filipino Personality

個人・小集団及び地域社会についての社会事業過程 (processes)

SW121 地域社会 The Community

地域社会の構造、過程と変化について

SW122 社会福祉とフィリピン人の現実 Social Welfare and the Filipino Reality.

フィリピン人の経済・社会・政治の現実と社会福祉及び社会事業に及ぼす効果

SW123 社会的逸脱と社会事業 Social Deviation and Social Work

異常・逸脱行動の社会心理学的理解と社会事業との関係について

SW130 社会福祉政策と制度 Social Welfare Policies and Programs.

社会福祉制度と政策の分析的理解

SW131 開発制度としての社会事業 (演習) Seminar on Social Work in Development Programs

フィリピン人の社会福祉教育

協同組合・住宅対策・農地改革・家族計画など現行の開発制度について社会事業専攻の立場からの演習・実習

SW132 社会福祉計画と運営 Social Welfare Planning and Administration

プログラム開発ならびに施設管理について

SW140 職業としての社会事業 The Social Work Profession

専門職業としての歴史・倫理・社会事業援助技術の基本要素

SW142 コミュニティ・オーガニゼーション Community Organization

コミュニティ・オーガニゼーションの理論・原則・動向について

SW143 ソシアル・アクション (演習) Seminar in Social Action

原理ならびに運用上の問題と傾向について (CD123と共通)

SW144 農村社会事業の実践 Rural Social Work Practice

農村開発における社会事業技術とその介入について

SW150 現場実習 I Field Instruction I

施設・機関に配属されて実習指導を受ける。

SW151 現場実習 II Field Instruction II

農村又は都市の地域社会を基盤にした施設に配属されて長期間実習する。

SW199 社会事業実践に関する調査研究 Research in Social Work Practice 調査の理論と技法ならびに調査専門実習(practicum) (CD 199-共通)さらに数学11の履修を先要条件とする。

学部を卒業し社会事業学士号を得るためには、次の条件を備えることが必要である。

- 一、一三五単位以上の必要科目を履修し、
- 二、体育ならびに予備将校訓練課程を修了(軍事知識の履修その他)して、
- 三、卒業に先立つ以前に一年間の学内居住(residence)を終えていること。

◎大学院・専攻士課程(M. S. W 及び D. S. W)のカリキュラム

社会事業修士(M. S. W)課程は以下のコア・コース(core courses)を専攻するが、A方式又はB方式の何れかを選択することができる。

コア・コースは、

社会行動理論

三単位

ソシアル・アドミニストレーション又は

社会事業実践方法

一二単位

社会事業調査

六〃

実習

六〃

社会福祉演習

三〃

から成り、A方式はそれに修士論文六単位が課せられる。B方式は同系専攻領域科目六単位及び選択科目三単位をさらに履修し、総合試験に合格することが必要になる。社会事業専攻士(D. S. W)課程は、上記のコア・コ

スの履修をもって終了する。

修士課程は第一学年次前期には、全員が同一のコア・コースを履修するが、後期からは高度の直接処遇 **advanced direct practice**, ソシアル・アドミニストレーションの何れかを選んで主専攻にふさわしい演習・講義・実習を受けることになっている。

したがって社会事業修士 (M. S. W) 号を取得するに際して、

A方式をとる者は、①指定科目履習 (実習・論文を含め) 三六単位、②論文提出、③総合平均値二・〇以上、④修了に先立つ満一年の学内居住を条件とする。

またB方式をとる者は、①科目履修三九単位、②総合試験に合格、③総合平均値二・〇以上、④満一年の学内居住が、条件となる。

社会事業専攻士 (D. S. W) 号取得にあたっては、①指定科目の履修二四単位、②平均値二・〇③一年間の学内居住が条件となっている。

社会事業修士課程 (A方式) カリキュラム表

第1学年 前期		単位	後期		単位
SW200	社会行動理論	3	SW211	ソシアル・アドミニストレーションⅡ又は	3
SW210	ソシアル・アドミニストレーションⅠ	3	SW221	社会事業実践Ⅰ	3
SW220	社会事業実践Ⅰ	3	SW270	社会福祉演習	3
SW299.1	社会事業調査Ⅰ	3	SW280	現場実習Ⅰ	3
			SW300	論文	3
小計		12	小計		12

第2学年	前 期	単位
SW212	ソシアル・アドミニストレーションⅢ又は	
SW222	社会事業実践Ⅲ	3
SW299.2	社会事業調査Ⅱ	3
SW281	現場実習Ⅱ	3
SW300	論文	3
小 計		12

○科目内容説明

- SW200 社会行動理論 Socio-Behavioral Theory
人間行動と社会環境についての研究、開発と社会福祉に関する社会心理学的問題の討議
- SW210 ソシアル・アドミニストレーションⅠ Social Administration Ⅰ
社会福祉の立場からの基本研究
- SW211 ソシアル・アドミニストレーションⅡ
開発的社会政策を推進させる立場からの主要政治機関及び政策の決定と遂行についての分析
- SW212 ソシアル・アドミニストレーションⅢ
社会計画及びプログラム開発（計画の立案、プログラミング、実施、評価）についての問題分析
- SW220 社会事業実践Ⅰ [Social Work Practice Ⅰ
専門職業としての社会事業、その哲学、目標、及びフイリ

合 計

36単位

- ビンの社会変動と発展の方向を前提とした理想と接近方法についての分析的研究
- SW221 社会事業実践Ⅱ
個人及び小集団の問題に焦点を合わせた適切な介入技術の適用方法についての研究
- SW222 社会事業実践Ⅲ
地域社会問題、地域開発、土地改革、協同組合活動、家族計画、ソシアル・アクションに関する研究
- SW260 社会事業教授法 Teaching Social Work
社会事業教育についての諸問題Ⅱ教育内容、カリキュラム計画と開発、教授法の原則と技術、評価法
- SW261 成人学習への社会事業の接近 Social Work Approaches to Adult Learning
成人学習の心理学、固有のニーズに主眼を置いて、成人教

育に対する社会事業の関与方法 (strategies) を研究する。

SW262 産業社会事業Ⅰ Social Work in Industry Ⅰ

産業構造に関連させた社会事業実践技術

SW263 産業社会事業Ⅱ

企業の人事問題領域における社会事業の応用

SW280 現場実習Ⅰ Field Instruction Ⅰ

6-2、社会開発学科のカリキュラムについて〔学院では「社会開発」の概念を次のように規定している。〕

「社会開発とは、問題の正しい認識、民主的組織、責任ある活動を主内容とする住民参加を通じて、社会的、経済的、政治的分野において平等の機会と利益を提供できる社会を創造するための努力活動である。」

社会開発学科のカリキュラムは、

社会開発の理論、原則、技術

フィリピンの現実の認識と分析

開発計画の立案と運営

を主たる領域として、学生に対し、地域社会の住民と共に、又は住民の一人として、効果的な活動を遂行するのに必要な知識、技能、態度を教授できるように編成されている。

社会開発学科は、学部Ⅱ社会開発学士課程、ならびに大学院・専攻科Ⅱ社会開発修士ならびに社会開発専攻士課程に分れている。

社会開発学士課程は四年制で、社会開発に関する一般的、理論的、実際の側面を集中的に教授する。社会開発専攻士課程は、すでに地域社会開発の領域で活動する者が、専門教育と自己の経験をより高度に統合さ

包括的社会事業 Generic Social Work についての実習
(現場指導)

SW281 現場実習Ⅱ

シリアル・ケースワークの実習

なお以上のうち SW260, 261, 262, 263 はB方式の同系専攻科目である。

せるために学ぶ、学士と修士の中間教育課程である。

これに対し、社会開発修士課程は、都市ならびに地方の開発についての、計画策定、開発のための調査研究や、コミュニティ・オーガニゼーションの技術について高度の専門教育を行なう課程である。

◎学部・社会開発学士課程カリキュラム表

第一学年及び第二学年のカリキュラムは前掲の学部・社会事業学士課程カリキュラムの場合と全く同じであるため、以下に、第三学年及び、第四学年の学年カリキュラムを紹介する。

第3学年		単位	夏季 CD181 実習 II		6
フィリピン制度			第4学年		
CD100	地域社会 The Community	3	CD103	社会開発とフィリピン経済の実状	3
CD101	社会開発とフィリピンの現実 C.D and Phil. Social Reality	3	CD107	社会開発とフィリピン政治の実状	3
CD110	開発理論 Development Theories	3	CDー	社会開発系専門科目群より一科目選択	3
CD111	開発制度 Development Programs	3	CD161	特殊問題 Special Problems	3
CD122	コミュニティ・オーガニゼーション	3	CD171	社会開発ワーカーと職業 CDWorker and his Profession	3
CD125	社会と開発Community and Development	3	選択科目		
CD131	社会開発の企画と運営Plan. Adm. in CD	3	社会開発専門科目群(第3学年、第4学年において適宜選択)		
CD180	実習Ⅰ Practicum I	3	CD105	集団処遇過程と変動	
CD198	社会開発の統計的分析 Statistical Analysis in CD	3	CD112	農村開発	
CD199	社会開発調査 Research in CD	3	CD113	都市開発	
CDー	社会開発系専門科目群より一科目選択	3	CD123	流通問題について(演習)	
			CD124	改革(刷新)方策 Innovative Strategies	

CD132 事業計画開発 Project Development
CD132 事業計画管理 Project Management
CD162 貧困について (演習)
CD163 政治と社会開発に関する演習
CD164 経済と社会開発に関する演習

CD165 教育と社会開発に関する演習
CD166 宗教と社会開発に関する演習
CD182 実習Ⅲ
CD199-1 調査 (上級) Advanced Research

LINK-COD 制度について

LINK-COD とは Linking with Community for Development (開発を目的として地域社会と連結する) の略語で、このプロジェクトは、特に学部課程における社会開発の講義と実際とを直結させるための新しいモデル的な試みであり、教育・研究・実践を一貫させたコミュニティを建設する学科の特別のプロジェクトである。学科のスタッフと学生は、そのため、あらかじめ選定された農村社会に住み込み、社会開発の実施研究を深めることによって、教室講義と実習の差をできるだけ縮めようとする試みである。したがってこの制度は、

- ① 教育・研究・実践を一貫させたコミュニティを創造し発展させる。
 - ② 確固たる自立意識に支えられた地域社会構造の発展につとめる。
 - ③ 現地で、将来性に富んだ専門コミュニティ・ワーカーの養成につとめる。
- ことを目標としている。LINK-COD の訓練は、学部第三学年前期の教室授業から始まり、三学年後期、夏季休暇中 (三〜五月) 及び第四学年の前期にかけて連続して現場実習が行なわれ、四学年の後期中に終了することになっている。

学部を卒業し社会開発学士号を取得するためには
一、一四一単位以上の必要科目を履修し

二、予備将校訓練課程を修了しており

三、総合平均点二・二五であるか、すべての社会開発専門科目の成績が良 (better) 以上であること。

四、卒業までに満一年の学内居住を終えていること。

を条件としている。

大学院・専攻科課程 (M.C.D. 及び D.C.D.) のカリキュラム

カリキュラムは以下のモジュール (Modules) に分けられており、それぞれ所期の目的を達成できるように編成されている。

モジュール	社会開発 修士(A)	社会開発 修士(B)	社会開発 専攻士
主専攻科目	十二単位	十二単位	十二単位
演習科目	七	十二〜十三	九〜十
副専攻科目	六	六	一
実習	三	六	一
論文	六	一	一
総合試験	×	×	○
合計必要単位数	三四	三六〜三七	二二〜二三

○カリキュラム

主専攻科目 (各三単位)

フイリピン社会の現実を背景として、社会開発サービスの基礎理論接近方法、運用方法、制度についての確固たる基盤が把握できるように編成されている。

CD201 フイリピン社会の特殊構造と推移

Special Structures and Processes in P.I. Community.

CD221 コミュニティ・オーガニゼーション及び開発実践に

関する研究

Advanced Community Organization and Development Practice.

CD231 社会開発の企画と運営

Social Development Planning and Administration.

CD291 調査研究の理論と技術

Overview of Theories and Methods of Research.

演習科目 (各二〜三単位)

社会開発研究の特定領域を選択し、より高度の分析を通じて、自己の主専攻領域、関連領域についての理解を高める

ことを目的としている。

CD202 開発をめぐる諸問題 (演習)

Seminar in Development Issues.

CD224 社会開発の実践Ⅰ (演習)

Seminar in Community Development Practice I

CD234 社会開発の企画と運営 (演習)

Seminar in Social Development Planning and

Administration

CD294 社会開発調査研究 (演習)

Seminar in Community Development Research

副専攻科目 (各三単位)

社会開発の実践、企画運営、調査研究の三領域のうち特定の領域を選ばせ、理論と実際の両面における高度の能力開

発に力点を置く。

CD222 社会開発の実践 I

CD223 ” II

CD232 社会開発の企画と運営 I

CD233 ” II

CD292 社会開発調査研究 II

CD293 ” III

実習科目 (各三単位)

開発サービスの特定部門の直接実習の経験を通じて、種々の段階における具体的な知識を習得する機会を与える。

CD280 現場実習 I

CD281 現場実習 II

社会開発修士 (M.C.D.) 号を取得するための条件としては、A方式をとる者は、①指定科目履修三四単位、②論文及び口頭試問、③平均値一・七五又は専門科目のすべての成績が良以上であること、④修了に先立って満一年の学内居住を済ませていること、が必要とされる。

B方式をとる者は、①指定科目履修三六～三七単位、②総合試験に合格、③平均値一・七五又はすべての専門科目の成績が良以上、④修了に先立って満一年の学内居住が必要とされる。

また、社会開発専攻士 (D.C.D.) 資格を得るためには、①指定科目の履修二一～二三単位、②平均値二・〇又はすべての専門科目が良以上、③満一年の学内居住が条件となっている。

7. 図書設備

フィリピン大学の各種図書館の外に、社会事業および社会開発を学ぶ者の専用図書館（空調設備あり）があり、参考文献を収蔵して、学生教員だけでなく、学外の利用者の便宜にも供しているが、一九八〇年初頭現在の収書数は、図書三、八三六冊、パンフレット二八三点、定期刊行物三六八種、論文・雑誌一七七点、マイクロ・フィルム一八六点であるが、特に最近はゼロックスした文献が急増している。図書館の開館時間は、月々金曜日は、午前八時～正午、午後一時～六時、土曜日は、午前八時～正午、午後一時～四時である。

8. 卒業生の就職状況について

社会事業修士 (M.S.W.) 号取得者の多くは次の部門で活躍している。

○社会事業教育界—社会事業系大学の専任教員、社会事業学科の主任

○機関・団体の管理者—例えば社会福祉・開発省 (the Ministry of Social Service and Development) の部長、全国的な慈善組織 (Philippine Band of Mercy など) の事務局長

○機関・団体の企画担当者—公私機関の企画部門の責任者又は先任職員、調査・研究・養成訓練・出版広報部門の企画担当者

○スーパーバイザー—例えば病院や公私機関の地方部局など小規模組織の管理者兼スーパーバイザーとなる者が多い。

さらに、相当数の卒業生が海外に移住（主として米国とカナダ）しているが、現地で社会事業の調査・研究・教育・企画部門で働いている者は少い。

学部卒業生（社会事業学士、B.S.S.W.）は一般に組織的社会事業の各分野で直接処遇に従事している。つまり、

病院社会事業、児童福祉、青少年対策、リハビリテーション、住宅ならびに地区改良、生活補給金支給、栄養管理、家族計画などの分野で活躍中の者が多い。

なお、社会開発学科の卒業生の大部分は、修士、学士ともに、中央地方の政府機関に勤務して、地域社会開発の実践業務に携わる者が大部分を占めている。

9. 卒業生の継続教育機会など

学院には独立の継続教育部門 (Office of Continuing Education—略称 OCE) が存在する。この OCE は、たんにフィリピン大学の卒業生、教職員のみでなく、全国の社会開発の領域で働く指導者、従事者、さらに関心をもつ住民の教育要求に応えることを設置目的としており、

長期又は短期の養成講座やセミナーの開催、継続教育・公開教育の開発
訓練計画やセミナーの実施に際して、公私関係機関との連絡調整
などを任務としている。

一九八〇年現在、OCE が主催するプログラムは次の三種である。

- ① パグリコム講座 (Pagsasanay Para sa mga Lider ng Komunidad=PAGLIKOM)
地域社会の一般住民活動家を対象として、年四回、一〇日間の指導者養成講座を開催している。

- ② パートナース講座 (Training Course in Social Work and Community for Partners in Development
=CEP)

社会事業又は社会開発系の大学卒業者でないコミュニティワーカーを対象に実施する六週間の講習で、年に二回開催されている。

- ⑧ 継続教育制度 (Continuing Education Program=CEP) 学院のスタッフならびに卒業生を対象に短期、長期のプログラムを適時開催している。(終)

付記 本稿は昭和五十四年度トヨタ財団助成研究、仏教大学学会助成研究の一部をなすものである。

参考文献

一、東南アジア全般に関するもの

- 坂本徳松著 東南アジア 社会思想社 一九六七
梅棹忠夫著 東南アジア紀行(上・下) 中央公論社 一九七九
ジャン・デルヴェール 菊池一雅訳 東南アジアの地理 白水社 一九六九
レ・コン・タイ 黒沢一晃訳 東南アジアの経済 白水社 一九六八
ブライアン・ハリソン 竹村正子訳 東南アジア史 みすず書房 一九六七
和田久徳外著 東南アジア現代史Ⅰ 山川出版社 一九七七
池端雪浦外著 東南アジア現代史Ⅱ 山川出版社 一九七七
桜井由躬雄外著 東南アジア現代史Ⅲ 山川出版社 一九七七
荻原弘明外著 東南アジア現代史Ⅳ 山川出版社 一九七七
- 梶山雄一外著 現代東南アジアの宗教と政治 民主主義研究会 一九六三
東南アジア調査会編 東南アジア要覧 一九八〇年版 同会刊 一九八〇
三浦朱門著 東南アジアから見た日本 小学館 一九七九
岩田慶治著 東南アジアの少数民族 NHKブックス 一三七 一九七一
石川栄吉著 南太平洋の民族学 角川選書 二二 一九七八
総理府統計局編 東南アジア諸国連合(ASEAN)及び韓国統計要覧 一九八〇
蠟山芳郎編 最新世界現勢 平凡社 一九七九
矢野一郎監修 日本国勢図会一九七九年版 国勢社 一九七九
総理府統計局編 国際統計要覧 一九七九
総理府統計局編 日本の統計 一九七九
John Paxton ed., The Statesmans Year-book 1979-1980, Macmillan, 1979

Asia Week

一九八〇年各週号

二、社会福祉・社会福祉教育に関するもの

国際社会福祉協議会日本国委員会 諸外国の社会福祉

同会刊 一九七九

国際社会福祉協議会 今日の世界社会福祉教育―社会事業教育に関する国連第五回報告書 一九七二

国際連合刊行・岡村重夫編訳 世界の社会福祉教育

文部省大臣官房調査統計課 岩崎学術出版社 一九七〇

カリキュラム開発の課題 文部省 一九七五

中央青少年団体連絡協議会

地域社会の青少年―第六回

アジア地域国際青少年セミナー報告書 同会刊

一九七九

International Association of Schools of Social

Work, Curriculum Development and Teaching,

Proceedings of the South East Asian Seminar

for Social Work Educators, 1971

IASSW, Social Work Education in the

Seventies, 1970.

IASSW, Social Realities and the Social Work

Response, 1977.

IASSW, Paraprofessional Training for Social

Development, 1979.

International Association of Schools of Social

ASEAN Child Psychiatry Forum, Child

Psychiatry in Asian Countries, New Day, 1979

UN Social Welfare and Development Centre for

Asia and the Pacific, Training of Trainers on

Social Welfare Policy Formulation, Manila.

1980.

三、フィリピンに関するもの

海外事情調査所編 フィリピン要覧 同会刊 一九七四

在フィリピン日本国大使館編 フィリピン共和国

日本国際問題研究所 一九七九

文部省大臣官房統計調査課編 フィリピンの教育―アジア

教育協力調査団報告書―資料編(Ⅱ)―一九七二

高橋彰外著 東南アジアの価値体系四(フィリピン)

現代アジア出版会 一九七二

Fookien Times, Philippine Year Book, 1979.

F. Landa Jocano, Social Work in the

Philippines, New Day Pub., 1980

Virginia Hebert et. al., Social Work Practice, A

Philippine Casebook, New Day Pub., 1972